

1 基本項目	事 務 事 業 名				在宅要介護者家族介護手当支給事業	担当 部 署	課 等 名	社会福祉課	
	予 算 事 業 名				家族介護者支援事業		係 名	高齢福祉係	
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1007	
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事 業 期 間		開始年度	平成12年度以前	終了年度		当面継続	款	民生費
	総合 計画	目 標 名	目標2. 未来につなぐまち				項	社会福祉費	
		政 策 名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	老人福祉費	
		施 策 名	施策16. 高齢者の生活支援の充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
		基本事業名	基本事業16－1. 住み慣れた地域での生活支援の充実			総合戦略との関連		関連なし	
	根 拠 法 令					集中プランとの関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	在宅で、要介護認定が要介護3以上の者を介護している方(家族)に対し、月額4,000円を支給する。ただし、要介護被保険者がその介護者と魚津市内に同一住所を有しないときや、入院及び介護施設等に入所している期間は対象とならない。						
	対象	在宅で要介護認定が要介護3以上の者を介護し、申請日の属する年度の住民税が課税されていない世帯の者。						
	手段 (活動指標)	申請書を受付後、所得調査や病院への入退院・施設への入退所の有無を確認し、対象となる世帯には9月と3月に半年分まとめて支給を行う。						
	意図 (成果指標)	在宅で要介護者を介護する家族の方に対し経済的に支援を行うことで、介護の負担を少しでも軽減させる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 新規申請件数	件	41	29	60	41	68.3%	60
		②							
	成果	① 新規支給決定者数	件	20	24	30	11	36.7%	30
		② 延支給者数	件	82	93	100	64	64.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	1,190,000	1,248,000	1,620,000	856,000	0	-31.4%	1,620,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	1,190,000	1,248,000	1,620,000	856,000	0	-31.4%	1,620,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	160	160	160	160	—	0.0%	160
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	656,640	656,640	656,640	656,640	—	0.0%	656,640
	総 費 用 (A+B)		円	1,846,640	1,904,640	2,276,640	1,512,640	0	-20.6%	2,276,640

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○申請の受付後、所得調査を行う。 その後、担当ケアマネジャーへの聞き取りや医療保険・介護保険システムにて病院への入退院や施設への入退所の調査を行い、対象となる世帯に手当を振り込む。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	B	B	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	2 検討の余地あり	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり	在宅で要介護者を介護する家族の方に対し経済的に支援を行うことで、介護の負担を少しでも軽減させる必要があることから継続することが望ましい。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名		地域包括支援センター運営事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名		地域包括支援センター運営事業					係名	地域包括支援センター管理係
	新規・継続区分		継続事業					電話番号	0765-23-1007
	事務区分		自治事務				予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	事業期間		開始年度	平成24年度	終了年度			款	地域支援事業
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					項	包括的支援事業・任意事業費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
		施策名	施策16. 高齢者の生活支援の充実						
	基本事業名		基本事業16ー1. 住み慣れた地域での生活支援の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令		介護保険法（第115条の45第2項）				総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		
						評価対象年度の重点事業	非該当		

2事業概要	事業概要	平成18年度の介護保険法改定により、高齢者の総合相談窓口として各種施策展開の実施機関とし設置し運営を開始。
	対 象	主に在宅で生活している高齢者とその家族。
	手 段 (活動指標)	高齢者の相談相談窓口、権利擁護、成年後見制度活用促進、地域ケア会議、指定介護予防支援事業（一部委託含む）、介護予防事業、医療・福祉の連携
	意 図 (成果指標)	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 65歳以上高齢者（3月末）	人	13, 677	13, 535	13, 700	13, 295	97.0%	13, 100
		② 地域包括支援センター運営協議会の開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
	成果	① 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	81	80	80	80	100.0%	80
	②								

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コ ス ト 情 報	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	29,335,002	22,961,001	21,393,000	17,450,401	0	-24.0%	18,459,000
		①国庫支出金	円	11,293,975	8,839,985	8,236,305	6,718,404		-24.0%	7,106,715
		②県支出金	円	5,646,987	4,419,992	4,118,152	3,359,202		-24.0%	3,553,357
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	12,394,040	9,701,024	9,038,543	7,372,795		-24.0%	4,245,570
		⑤一般財源	円							3,553,358
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	10	－	11.1%	9
		②年間所要時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,200	－	6.7%	3,000
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	12,312,000	12,312,000	12,312,000	13,132,800	－	6.7%	12,312,000
	総 費 用 (A + B)		円	41,647,002	35,273,001	33,705,000	30,583,201	0	-13.3%	30,771,000

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	高齢者の相談窓口、高齢者宅への訪問、関係職員の資質向上のための研修会（事例検討・連絡会等）、地域ケア会議の開催、介護予防事業の実施等。

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	→	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	○ 統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		高齢者総合相談、訪問、地域ケア会議、研修会、介護予防事業等直営の強みを生かし、関係機関と連携を図り実施していく。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
② 実施主体の適正化				1 適正である				
③ 負担割合の適正化				1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事務事業名					在宅医療・介護連携推進事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	社会福祉課			
	予算事業名					在宅医療・介護連携推進事業		係 名	地域包括支援センター管理係・予防係			
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1007、0765-23-1093			
	事務区分					自治事務	予算 会 計 款 項 目	会 計	介護保険事業特別会計			
	事業期間					開始年度		平成25年度	終了年度	当面継続	地域支援事業	
	総合 計画	目標名						目標2. 未来につなぐまち				包括的支援事業・任意事業費 在宅医療・介護連携推進事業費
		政策名						政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				
		施策名						施策16. 高齢者の生活支援の充実				
	基本事業名					基本事業16－1. 住み慣れた地域での生活支援の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					介護保険法（第115条の4第2項第4号）				総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし		
									評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	在宅医療・介護連携を推進することを目的として、現状把握と課題の整理、関係職種による連携のための体制構築や関係者の資質向上の研修会の開催、地域住民への普及活動などを実施する。							
	対象	医療・介護関係職種や地域住民							
	手段 (活動指標)	研修会の開催数							
	意図 (成果指標)	研修会等により顔の見える関係の構築や、在宅医療・介護に関する課題を整理することで、医療や介護を受けながらも、安心して在宅で生活している。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 研修会開催数	回	3	8	8	8	100.0%	8
		②							
	成果	①							
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)		円	1,445,382	1,694,999	2,089,000	1,815,322	0	7.1%	2,228,000
		財源内訳	①国庫支出金	円	556,472	652,575	804,265	698,899		7.1%	857,780
			②県支出金	円	278,236	326,287	402,133	349,449		7.1%	428,890
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	610,674	716,137	882,602	766,974		7.1%	941,330
			⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	2	2	2	2	－	0.0%	3
		②年間所要時間		時間	400	400	400	400	－	0.0%	600
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)		円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	2,462,400
	総 費 用 (A + B)		円	3,086,982	3,336,599	3,730,600	3,456,922	0	3.6%	4,690,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	①魚津市医師会と委託契約を締結。事業を「新川地域在宅医療支援センター」において実施（主に新川医療圏を対象とした事業を実施）。 ・各委員会等に参画、事業の運営に携わる。 ・新川地域在宅医療支援センター主催の市民公開講座に共催。 ・2市2町での医療介護連携ツール（Net4U）についての研修 等。 ②市内における在宅医療・介護連携事業を実施。 ・市主催による在宅医療介護連携懇談会の開催。 ・富山ろうさい病院と共催による研修会の実施（入退院支援、） ・介護支援専門員及び訪問看護師等への講座の開催。									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
	効 率 性	B	B	② 類似事業の有無	1 なし	新川地域在宅医療支援センターにおける委託事業については、新川医療圏を対象とした内容であり、魚津市内における事業内容について医師会や労災病院、居宅介護支援事業所等と連携による対応の充実が望ましい。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	結果(総括)	B	A	① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名					高齢者見守りネットワーク推進事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	社会福祉課					
	予算事業名					総合相談事業		係 名	地域包括支援センター管理係					
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1007					
	事務区分					自治事務		会 計	介護保険事業特別会計					
	事業期間					開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予算 科目	款	地域支援事業		
	総合 計画	目標名					目標2. 未来につなぐまち				項	包括的支援事業・任意事業		
		政策名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	目	総合相談事業	
		施策名					施策16. 高齢者の生活支援の充実					総合計画主な事業 総合戦略との関連 集中プランとの関連 評価対象年度の重点事業	記載あり（評価対象）	
		基本事業名					基本事業16－2. 支えあいの仕組みづくりの推進						関連なし	
	根拠法令					介護保険法（第115条の45第2項）				関連なし				
アウトソーシング導入状況									非該当					

2 事業概要	事業概要	地域包括支援センターが地域における関係者とネットワークを構築し、地域住民による高齢者の見守り活動の体制整備を行う。
	対象	概ね65歳以上の一人暮らし高齢者および高齢者のみ世帯
	手段 (活動指標)	福祉推進員の設置。また民生委員を地域包括支援センター協力員として委嘱し、地域の見守り体制を構築する。
	意図 (成果指標)	地域住民が地域の高齢者を見守る体制を整備し、高齢者の異変の変化の発見や適切な支援機関へつなぐことで高齢者が住みなれた地域で安心して生活することができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 65歳以上高齢者	人	13,677	13,535	13,700	13,295	97.0%	13,300
		②							
	成果	① 福祉推進員数	人	307	305	305	306	100.3%	306
		② 福祉推進員見守り件数	件	992	1,024	1,000	1,005	100.5%	1,000

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	3,545,000	3,545,000	3,545,000	3,545,000	0	0.0%	3,545,000
		①国庫支出金	円	1,364,825	1,364,825	1,364,825	1,364,825		0.0%	1,364,825
		②県支出金	円	682,412	682,412	682,412	682,412		0.0%	682,415
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,497,763	1,497,763	1,497,763	1,497,763		0.0%	815,350
		⑤一般財源	円							682,410
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	－	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
	総 費 用 (A + B)		円	4,365,800	4,365,800	4,365,800	4,365,800	0	0.0%	4,365,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○魚津市社会福祉協議会へ事業の委託 ・福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修の実施 ・福祉推進員の活動記録の市への報告 ・地域福祉団体等と連携を図るための検討会の実施 ○魚津市民生委員児童委員協議会へ事業の委託 ・高齢者に関する相談活動や地域の見守りを行うなかで地域包括支援センターとの連携を図り高齢者へ適切な支援を繋げる。 ・高齢者福祉への理解を深めるための研修会の開催 ○地区社協主催の地域ケア会議の開催									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1	妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				②目的の妥当性	1	妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③対象の妥当性	1	妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有効性	A	A	①目標達成度	1	高い		方針の説明等	
				②類似事業の有無	1	なし		地域住民による見守り活動を整備し、顔の見える関係づくりを構築することで、結果的に高齢者個人で抱えている問題が解決に繋がることも多くあり、今後も各地域の実情に合わせ、各種機関との密な情報共有を行いながら事業を継続する。	
				③上位施策への貢献度	1	高い			
	効率性	B	A	①コスト効率	1	高い			
	結果(総括)	A	A	②実施主体の適正化	1	適正である			
				③負担割合の適正化	1	適正である			

1 基本項目	事務事業名					生活支援体制整備事業	担当 部 署	課 等 名	社会福祉課				
	予算事業名					生活支援体制整備事業		係 名	地域包括支援センター管理係				
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1007				
	事務区分					自治事務	予算 科 目	会 計	介護保険事業特別会計				
	事業期間					開始年度		平成27年度	終了年度	当面継続	款	地域支援事業	
	総合 計画	目標名						目標2. 未来につなぐまち				項 目	包括的支援事業・任意事業費 生活支援体制整備事業費
		政策名						政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					
		施策名						施策16. 高齢者の生活支援の充実					
		基本事業名					基本事業16-2. 支えあいの仕組みづくりの推進						
	根拠法令					魚津市生活支援・介護予防サービス体制整備要綱				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
									総合戦略との関連	関連なし			
									集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）				評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア等多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を整えるため、生活支援コーディネーターを配置する。要支援認定者等の自立支援や社会参加による介護予防を強化するために、生活支援コーディネーターが地域資源や地域活動を把握し、個々に合わせたマッチングを行いながら、地域課題を市に提言し、課題解決を目指していくもの。生活支援コーディネーターの活動を補完するために、必要に応じて魚津市生活支援・介護予防サービス体制整備協議体を設置する。							
	対象	市民							
	手段 (活動指標)	生活支援コーディネーターの配置 生活支援・介護予防サービス体制整備協議体の開催数							
	意図 (成果指標)	生活支援コーディネーターが改善の余地がある高齢者のケースに多く関与し、地域資源や地域活動をマッチングすることで、要支援認定者等がより積極的に自宅で生活している。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 生活支援コーディネーターの配置	人	3	3	3	3	100.0%	3
		② 協議体開催数	回	0	0	0	0		0
	成果	① 協議体構成団体数	団体	8	8	8	8	100.0%	8
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	7,056,417	7,003,773	7,592,000	7,001,000		-0.0%	8,376,000
		①国庫支出金	円	2,716,720	2,696,453	2,922,920	2,695,385		-0.0%	3,224,760
		②県支出金	円	1,358,360	1,348,226	1,461,460	1,347,693		-0.0%	1,612,380
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,981,337	2,959,094	3,207,620	2,957,922		-0.0%	3,538,860
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,000	800	800	800	—	0.0%	800
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	4,104,000	3,283,200	3,283,200	3,283,200	—	0.0%	3,283,200
	総 費 用 (A+B)		円	11,160,417	10,286,973	10,875,200	10,284,200		-0.0%	11,659,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	市主催の地域ケア会議及び包括での情報交換会に出席し、高齢者や地区のニーズ把握及び課題解決に向けた活動を実践した。 また、生活支援コーディネーターとの定例会等を通じて、R5年度に開始した新規サービス（通所型サービスC）及び通所型サービスBとの定期的な連携について情報共有や意見交換を実施した。 通所型サービスCでは、利用者につき1名のSCが担当となり、通所型サービスC事業所及び担当ケアマネージャーと連携しながら、出口支援（利用者の望む暮らしへのつなぎ）を実施した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	生活支援コーディネーターの委託先や配置先について検討が必要。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	C	C	① コスト効率	3 低い				
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり				
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり				
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名					認知症総合支援事業	担当 課等名 係名 部署 電話番号 予 算 科 目	社会福祉課				
	予算事業名					認知症総合支援事業		地域包括支援センター予防係				
	新規・継続区分					継続事業		23-1093				
	事務区分					自治事務		介護保険事業特別会計				
	事業期間					開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	款	地域支援事業	
	総合 計画	目標名					目標2. 未来につながるまち				項目	包括的支援事業・任意事業費
		政策名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					認知症総合支援事業
		施策名					施策16. 高齢者の生活支援の充実					記載あり（評価対象）
		基本事業名					基本事業16－2. 支えあいの仕組みづくりの推進					関連なし
	根拠法令					介護保険法（第115条の4第2項第6号）				集中プランとの関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）				評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	地域において、認知症高齢者等と家族を支えることを目的に ①認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）の普及啓発 ②地域、介護サービス、公的なサービスなどの「地域資源」をネットワーク化し有効な支援を行う体制の構築						
	対象	認知症高齢者、家族、認知症に関わる関係機関、住民 等						
	手段 （活動指標）	認知症に関する普及啓発活動、認知症サポーター等の養成と活用、介護者家族支援 等						
	意図 （成果指標）	地域における支援体制が充実することで、高齢者がたとえ認知症になっても安心して生活している。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 認知症サポーター養成講座開催回数	回	4	5	10	2	20.0%	5
		② ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク登録者数	人	82	58	100	72	72.0%	100
	成果	① 認知症サポーター数	人	5,286	5,373	5,600	5,457	97.4%	5,600
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	553,625	568,618	1,349,000	635,496		11.8%	1,368,000
		①国庫支出金	円	213,145	218,918	519,365	244,665		11.8%	538,230
		②県支出金	円	106,573	109,459	259,683	122,332		11.8%	269,115
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	233,907	240,241	569,952	268,499		11.8%	560,655
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	－	0.0%	1,200
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	4,924,800	4,924,800	4,924,800	4,924,800	－	0.0%	4,924,800
	総 費 用 (A+B)		円	5,478,425	5,493,418	6,273,800	5,560,296		1.2%	6,292,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	認知症サポーター養成講座 2回実施、84人参加 ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク事業（登録者72名） 介護者家族の集い・つむぎ倶楽部（毎月1回）12回実施、101人参加 認知症介護者サロン（奇数月1回） 認知症カフェ・オレンジカフェ（毎月1回）12回実施、68人参加 認知症初期集中支援チーム（対象2名延べ3名）、会議 1回									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	事業方針は現状を維持するが、地域住民の理解と支援体制の構築と本人・家族の視点を重視した効果的な事業の検討が必要である。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						